

平成31事業年度

事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

長崎県公立大学法人

目次

I 基本情報

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立根拠法	2
5. 設立団体	2
6. 組織図	2
7. 所在地	3
8. 資本金の状況	3
9. 学生の状況	3
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	6

II 財務諸表の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 行政サービス実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8

III 事業の実施状況

IV その他事業に関する事項

I 基本情報

1. 目標

長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。

2. 業務内容

(長崎県公立大学法人定款)

(業務の範囲)

第 25 条 法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

明治35年4月1日	長崎県立高等女学校の設立
昭和22年4月1日	長崎県立女子専門学校となる
昭和25年4月1日	長崎県立女子短期大学となる
昭和26年4月1日	長崎県立佐世保商科短期大学開学
昭和32年4月1日	長崎県立短期大学の設立 長崎県立女子短期大学と県立佐世保商科短期大学が統合し、 県立短期大学長崎女子部及び佐世保商英部となる
昭和42年4月1日	長崎県立短期大学佐世保商英部が長崎県立国際経済大学に昇格
昭和44年4月1日	長崎県立短期大学長崎女子部が長崎県立女子短期大学に改称
平成3年4月1日	長崎県立国際経済大学を長崎県立大学に改称
平成5年4月1日	長崎県立大学大学院経済学研究科（修士課程）開設
平成11年4月1日	県立長崎シーボルト大学開学（長崎県立女子短期大学の伝統を継承）
平成15年4月1日	県立長崎シーボルト大学大学院人間健康科学研究科（修士課程）開設
平成17年4月1日	長崎県公立大学法人長崎県立大学へ移行 長崎県公立大学法人県立長崎シーボルト大学へ移行 県立長崎シーボルト大学大学院人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）開設
平成20年4月1日	新「長崎県立大学」の設立 長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学が統合 長崎県立大学大学院国際情報学研究科（修士課程）開設
平成28年4月1日	経営学部、地域創造学部、国際社会学部、情報システム学部開設

4. 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）

5. 設置団体名

長崎県

6. 組織図

法人本部																																										
理事長、副理事長(学長)、専務理事(事務局長)、理事、監事																																										
事務局	<table border="0"> <tr> <td>総務課 総務グループ 財務グループ</td> <td>企画広報課 企画広報グループ 計画評価グループ</td> </tr> </table>	総務課 総務グループ 財務グループ	企画広報課 企画広報グループ 計画評価グループ																																							
総務課 総務グループ 財務グループ	企画広報課 企画広報グループ 計画評価グループ																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐世保校</th> <th>シーボルト校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td> 経営学部 経営学科 国際経営学科 </td> <td> 国際社会学部 国際社会学科 </td> </tr> <tr> <td> 地域創造学部 公共政策学科 実践経済学科 </td> <td> 情報システム学部 情報システム学科 情報セキュリティ学科 </td> </tr> <tr> <td> 看護学部 看護学科 栄養健康学科 </td> <td> 看護栄養学部 看護学科 栄養健康学科 </td> </tr> <tr> <td> [経済学部 経済学科 地域政策学科 流通・経営学科] </td> <td> [国際情報学部 国際交流学科] </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大学院</td> <td> 経済学研究科 産業経済・経済開発専攻(修士) </td> <td> 国際情報学研究科 国際交流学専攻(修士) 情報メディア学専攻(修士) </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 人間健康科学研究科 看護学専攻(修士) 栄養科学専攻(博士前期・博士後期) </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">センター・研究所</td> <td colspan="2">教育開発センター</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国際交流センター</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域連携センター</td> </tr> <tr> <td colspan="2">東アジア研究所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務局</td> <td> 総務課 ※法人本部事務局兼務 総務グループ 財務グループ 建設整備グループ </td> <td> 総務企画課 総務グループ </td> </tr> <tr> <td> 企画広報課 ※法人本部事務局兼務 企画広報グループ 計画評価グループ </td> <td> 企画グループ </td> </tr> <tr> <td colspan="2">情報システム室(企画広報課/総務企画課)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学生支援部</td> <td> 学生支援課 学生グループ 教務グループ </td> <td> 学生支援課 学生グループ 教務グループ </td> </tr> <tr> <td> 就職課 就職グループ </td> <td> 就職課 就職グループ </td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td> 図書課 図書グループ </td> <td> 図書課 図書グループ </td> </tr> </tbody> </table>		佐世保校	シーボルト校	学部	経営学部 経営学科 国際経営学科	国際社会学部 国際社会学科	地域創造学部 公共政策学科 実践経済学科	情報システム学部 情報システム学科 情報セキュリティ学科	看護学部 看護学科 栄養健康学科	看護栄養学部 看護学科 栄養健康学科	[経済学部 経済学科 地域政策学科 流通・経営学科]	[国際情報学部 国際交流学科]	大学院	経済学研究科 産業経済・経済開発専攻(修士)	国際情報学研究科 国際交流学専攻(修士) 情報メディア学専攻(修士)		人間健康科学研究科 看護学専攻(修士) 栄養科学専攻(博士前期・博士後期)	センター・研究所	教育開発センター		国際交流センター		地域連携センター		東アジア研究所		事務局	総務課 ※法人本部事務局兼務 総務グループ 財務グループ 建設整備グループ	総務企画課 総務グループ	企画広報課 ※法人本部事務局兼務 企画広報グループ 計画評価グループ	企画グループ	情報システム室(企画広報課/総務企画課)		学生支援部	学生支援課 学生グループ 教務グループ	学生支援課 学生グループ 教務グループ	就職課 就職グループ	就職課 就職グループ	図書館	図書課 図書グループ	図書課 図書グループ
	佐世保校	シーボルト校																																								
学部	経営学部 経営学科 国際経営学科	国際社会学部 国際社会学科																																								
	地域創造学部 公共政策学科 実践経済学科	情報システム学部 情報システム学科 情報セキュリティ学科																																								
	看護学部 看護学科 栄養健康学科	看護栄養学部 看護学科 栄養健康学科																																								
	[経済学部 経済学科 地域政策学科 流通・経営学科]	[国際情報学部 国際交流学科]																																								
大学院	経済学研究科 産業経済・経済開発専攻(修士)	国際情報学研究科 国際交流学専攻(修士) 情報メディア学専攻(修士)																																								
		人間健康科学研究科 看護学専攻(修士) 栄養科学専攻(博士前期・博士後期)																																								
センター・研究所	教育開発センター																																									
	国際交流センター																																									
	地域連携センター																																									
	東アジア研究所																																									
事務局	総務課 ※法人本部事務局兼務 総務グループ 財務グループ 建設整備グループ	総務企画課 総務グループ																																								
	企画広報課 ※法人本部事務局兼務 企画広報グループ 計画評価グループ	企画グループ																																								
	情報システム室(企画広報課/総務企画課)																																									
学生支援部	学生支援課 学生グループ 教務グループ	学生支援課 学生グループ 教務グループ																																								
	就職課 就職グループ	就職課 就職グループ																																								
図書館	図書課 図書グループ	図書課 図書グループ																																								

7. 所在地

長崎県佐世保市川下町1 2 3 番地 1

8. 資本金の状況

15,566,566,100円（全額 長崎県出資）

9. 学生の状況（令和元年5月1日現在）

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
経営	経営	140	560	585
	国際経営	60	240	234
	計	200	800	819
地域創造	公共政策	120	480	488
	実践経済	130	520	531
	計	250	1,000	1,019
国際社会	国際社会	60	240	252
情報システム	情報システム	40	160	175
	情報セキュリティ	40	160	169
	計	80	320	344
看護栄養	看護	60	240	256
	栄養健康	40	160	168
	計	100	400	424
経済	経済	-	-	36
	地域政策	-	-	20
	流通・経営	-	-	30
	計	-	-	86
国際情報	国際交流	-	-	20
	情報メディア	-	-	-
	計	-	-	20
学部 合計		690	2,760	2,964
経済学研究科	産業経済・経済開発	12	24	11
国際情報学研究科	国際交流学	6	12	1
	情報メディア学	4	8	1
	計	10	20	2
人間健康科学研究科	看護学	8	16	19
	栄養科学	11	25	8
	計	19	41	27
大学院 合計		41	85	40
総合計		731	2,845	3,004

10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴	
理事長	稲永 忍	平成28年 4月1日 ～令和2年 3月31日	平成4年 4月	鳥取大学乾燥地研究センター教授
			平成8年 1月	東京大学農学部教授（併任・平成9年4月まで）
			4月	鳥取大学乾燥地研究センター長（併任・平成17年3月まで）
			平成16年 7月	科学技術・学術審議会専門委員（平成25年1月まで）
			平成17年 4月	独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長（平成19年3月まで）
			平成19年 4月	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長（平成23年3月まで）
			平成22年 1月	国立大学法人評価委員会委員（平成23年12月まで）
			平成23年 2月	長崎県公立大学法人評価委員（平成29年1月まで）
			4月	株式会社トール常勤特別顧問 アルプススポーツ株式会社取締役会長（平成24年3月まで）
			平成24年 2月	国立大学法人評価委員会専門委員（平成26年1月まで）
			4月	学校法人ものづくり大学学長（平成28年3月まで） 株式会社トール非常勤特別顧問（平成29年3月まで）
			平成25年 2月	科学技術・学術審議会臨時委員（平成29年2月まで）
			3月	中央労働委員会委員
			平成26年 2月	国立大学法人評価委員会委員（平成30年1月まで）
平成28年 4月	長崎県公立大学法人理事長			
平成29年 2月	科学技術・学術審議会委員			
副理事長	木村 務	平成31年 4月1日 ～令和5年 3月31日	平成7年 4月	西九州大学家政学部教授（平成13年3月まで）
			平成13年 4月	長崎県立大学経済学部教授（平成27年3月まで）
			平成15年 4月	長崎県立大学経済学部経済学科長（平成17年3月まで）

			平成17年 4月 平成18年 4月 平成25年 6月 平成27年 3月 4月 平成31年 4月	長崎県立大学副学長（平成25年3月まで） 兼経済学部長（平成23年3月まで） 長崎県立大学学長代行（平成18年12月まで） 株式会社佐賀銀行取締役（非常勤）（平成31年3月まで） 長崎県立大学 退職 長崎県立大学名誉教授 長崎県立大学学長
専務理事	百岳 敏晴	平成29年 4月1日 ～令和3年 3月31日	平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 3月 4月 平成29年 3月 4月	長崎県総務部学事振興課長 長崎県総務部学事文書課長 長崎県総務部次長（長崎県公立大学法人派遣・シボル校事務局長） 長崎県総務部政策監 長崎県公立大学法人専務理事 長崎県 定年退職 長崎県公立大学法人専務理事
理事 (非常勤)	宮脇 雅俊	平成29年 4月1日 ～令和3年 3月31日	平成11年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月 11月 12月 平成29年 4月	株式会社十八銀行常務取締役 株式会社十八銀行代表取締役専務 株式会社十八銀行代表取締役副頭取 株式会社十八銀行取締役代表執行役頭取 株式会社十八銀行取締役 指名・報酬委員会委員長 代表執行役頭取 株式会社十八銀行取締役 報酬委員会委員長 代表執行役会長 株式会社十八銀行取締役会長 報酬委員会委員長 長崎商工会議所会頭 長崎県商工会議所連合会会長 長崎県公立大学法人理事（非常勤）
監事 (非常勤)	光石 尚彦	平成29年 4月1日	平成10年 8月	池田光利税理士事務所 (平成11年12月まで)

		～令和4年 3月31日	平成12年 1月 平成28年 4月	光石税理士事務所開設(現:税 理士法人ASPIRE) 長崎県公立大学法人監事(非 常勤)
監事 (非常勤)	秋山 久典	平成31年 4月1日 ～令和4年 3月31日	平成18年 10月 平成19年 2月 平成21年 4月 平成26年 3月 平成31年 4月	弁護士登録・國弘法律事務所 法テラス佐世保 春風法律事務所 春風税務法律事務所に改称 長崎県公立大学法人監事(非 常勤)

11. 教職員の状況(令和元年5月1日現在)

教員 295人(常勤:150人 非常勤:145人)

職員 125人(常勤:52人 非常勤:73人)

(常勤教職員の状況)

平均年齢:48.2歳

出向者:11人(長崎県)

II 財務諸表の概要

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成31年度
<資産の部>	
固定資産	14,585
土地	5,934
建物及び構築物	4,234
工具器具備品	387
図書	2,680
その他の固定資産(建設仮勘定、車両運搬具、ソフトウェアなど)	1,350
流動資産	1,295
現金及び預金	861
未収学生納付金収入	0
その他未収入金	428
その他の流動資産(前払費用など)	7
	資産の部 合計 15,880
<負債の部>	
固定負債	4,811
資産見返負債	4,650
長期リース債務(1年超返済リース額)	161
流動負債	875
寄附金債務等	28
未払金・未払費用・未払消費税等	670
リース債務(1年以内返済リース額)	137
その他の流動負債(所得税預り金など)	40
	負債の部 合計 5,686
<純資産の部>	
資本金	15,567
資本剰余金	△ 5,934
利益剰余金	562
前中期目標期間繰越積立金	138
教育研究充実積立金(目的積立金)	200
積立金(中期計画終了後に県へ返還する)	53
当期未処分利益	171
	純資産の部 合計 10,194
	負債及び純資産 合計 15,880

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成31年度
経常費用	
業務費	3,136
教育経費	582
研究経費	195
教育研究支援経費	97
受託研究費・受託事業費	15
共同研究費	20
人件費	2,228
一般管理費	292
その他の費用（リース資産に対する支払利息など）	6
経常費用 合計	3,434
経常収益	
運営費交付金収益	1,540
学生納付金収益	1,800
受託研究・受託事業・寄附金・補助金等	120
資産見返負債戻入	95
その他の収益（財産貸付料など）	49
経常収益 合計	3,605
経常利益	171
当期純利益	171
当期総利益	171

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成31年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	560
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 451
人件費支出	△ 2,243
その他の業務支出	△ 473
運営費交付金収入	1,556
授業料収入	1,498
入学金収入	198
検定料収入	57
受託研究収入	5
共同研究収入	32
受託事業等収入	13
補助金等収入	311
寄附金収入	8
その他の収入	47
預り科学研究費補助金等の純増減額	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145
V 資金増加額	192
VI 資金期首残高	668
VII 資金期末残高	861

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成31年度
I 業務費用	1,510
(1) 損益計算書上の費用	3,434
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,924
II 損益外減価償却相当額	156
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 41
VI 機会費用	1
地方公共団体出資の機会費用	1
VII 行政サービス実施コスト	1,627

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

5. 財務情報

(1) 財務情報の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産の部の合計は15,880百万円で前年度比863百万円の増となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品の減価償却が進んだこと等により、資産額が減少したが、建設仮勘定が校舎の建て替えによる工事費用の増加に伴い、前年度比 448 百万円の増となったため、固定資産全体では、前年度比 334 百万円の増となったことが挙げられる。

また、流動資産については、長崎県の施設整備事業費補助金に係る未収金の増加に伴い、その他未収入金の前年度比 338 百万円の増となったこと等により、流動資産全体では、529 百万円の増となったことも要因となっている。

(負債合計)

負債の部の合計は 5,686 百万円で前年度比 848 百万円の増となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 4,650 百万円で前年度比 633 百万円の増となったことが挙げられる。

また、未払金が、校舎の建て替えに係る工事代金の増加等により、357 百万円の増となったことも要因となっている。

(純資産合計)

純資産の部の合計は10,194百万円で前年度比15百万円の増となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が、平成30年度に計上した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理し、189百万円の増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額の増により、△5,934百万円で前年度比156百万円の減となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の合計は3,434百万円で前年度比44百万円の減となっている。

主な減少要因としては、人件費が、非常勤教員の減により、2,228百万円で前年度比41百万円の減となったことが挙げられる。

また、業務委託費等の減により、一般管理費が292百万円で前年度比11百万円減となったことも要因となっている。

(経常収益)

経常収益の合計は3,605百万円で前年度比62百万円の減となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が1,540百万円で前年度比51百万円の減となったことが挙げられる。

また、授業料収益が1,546百万円で前年度比12百万円の減となったことも要因となっている。

(当期総利益)

当期総利益については、臨時損失、臨時利益、目的積立金取崩額等が発生しなかったことにより、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益と同額の171百万円を計上している。

ウ. キャッシュ・フロー関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、560百万円で前年度比98百万円の増となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が311百万円で前年度比179百万円の増となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△222百万円で前年度比152百万円の減となっている。

主な減少要因としては、佐世保校校舎建て替えに伴う施設費収入の減が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△145百万円で前年度比6百万円の減となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出額が増加したことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

平成31年度の行政サービス実施コストは1,627百万円で前年度比2百万円の減となっており、昨年度と同規模程度である。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・長崎県立大学佐世保校武道館
- ・長崎県立大学佐世保校サービス棟

②当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,556	1,556	－	
実践的教育推進事業補助金	49	49	－	
自己収入	1,837	1,798	△ 39	
授業料、入学料及び検定料収入	1,779	1,762	△ 17	(注1)
雑収入	33	36	3	
目的積立金取崩	25	－	△ 25	(注2)
受託研究等収入及び寄附金収入	1,380	781	△ 599	(注3)
計	4,822	4,184	△ 638	
支出				
業務費	3,069	2,913	△ 156	
教育研究経費	873	803	△ 70	(注4)
人件費	2,196	2,110	△ 86	(注5)
一般管理費	373	313	△ 60	(注6)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,380	780	△ 600	(注7)
計	4,822	4,006	△ 816	
収入－支出	－	177	177	

注) 受託研究等は、受託事業、共同研究、補助事業を含む。

○予算額と決算額の差異について

(注1) 授業料、入学料及び検定料収入については、県外出身入学生数が当初見込みを下回ったこと等により、17百万円減少した。

(注2) 目的積立金取崩については、予算の効率的な執行や入札による経費の節減等により、目的積立金を取崩さないこととし、25百万円減少した。

(注3) 受託研究等収入及び寄附金収入については、キャンパス整備にかかる補助金の受入が当初見込みを下回ったことにより、599百万円減少した。

(注4) 教育研究経費については、予算の効率的な執行や入札による経費の減等により、70百万円減少した。

- (注5) 人件費については、一部の教員を非常勤として雇用したことから、常勤で雇用する場合との給与格差が生じたこと等により、86百万円減少した。
- (注6) 一般管理費については、予算の効率的な執行や入札による経費の減等により、60百万円減少した。
- (注7) 受託研究等経費及び寄附金事業費等については、キャンパス整備にかかる補助金の受入が当初見込みを下回ったことにより、600百万円減少した。

○損益計算書の計上金額と決算額の差異について

- (1) 非常勤講師への謝金及び旅費は、損益計算書では人件費として計上していますが、決算報告書では教育研究経費に計上しています。
- (2) 損益計算書の業務費(教育経費・研究経費・教育研究支援経費)及び一般管理費には、固定資産に係る減価償却費を用途別に各々の経費に計上しています。

○表示単位について

予算額、決算額及び差額については、百万円未満を四捨五入して表示しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

Ⅲ 事業の実施状況

平成31年度の業務において取り組んだ主な事業

第3期中期計画（平成29～令和4年度）の3年目、また、平成28年度に学部学科を再編して完成年度を迎える年となる平成31年度は、これまでの課題や成果等を踏まえ、実践的な教育プログラムの充実や大学院再編に向けた準備などの教育の質向上を図った他、地域の文化・経済の発展に資するべく、各事業の取り組みを進めた。

1. 社会人基礎力を有する人材の育成

●実践的な教育プログラム

「企業インターンシップ」や「海外ビジネス研修」などの実践的な教育プログラムの本格実施2年目となり、平成30年度の実施によってあがった課題等を洗い出し、プログラムの改善に繋げた。学生と企業等とのマッチングを図るために、研修先の開拓や説明会の開催、三者面談の実施など、各学科において取り組みを進めた。事前研修を充実させ、事前に課題等を与えることにより、教育の質向上を図った。実施後は、次年度に向けた検討を進めた。

●授業科目の関連性の明確化、体系的な科目の履修

カリキュラムマップ、カリキュラムツリー及び科目番号制（ナンバリング）に関する解説を掲載した「教養セミナーテキスト」及び「学びの用語集」を活用し、体系的な科目の履修について周知を図った。

●学生支援のさらなる充実

学業優秀で経済的に困窮している学生に対して授業料の減免に係る支援を行った。令和2年度から始まる修学支援新制度の導入に向けて、学内で説明会を開催し、関係各所との調整を図った。

また、各学科において、個別面談等きめ細かく学生支援を行うことにより、留年・退学率等が学部学科再編前と比較して減少した。

●大学院再編

令和2年4月に開設した地域創生研究科について、平成31年4月23日付けで届出を行い、令和元年6月28日に届出が受理された。研究科の受入れ促進のため、学生募集に当たってはリーフレットを作成して、各専攻の特徴を伝えるとともに、学内説明会、企業・団体への個別説明、公開講座やセミナーでのPR活動など、積極的に広報を行い募集活動に取り組んだ。

●国際性の向上

大学の国際化を推進するため、タイにある泰日工業大学と交換留学に関する協定を締結し、英語で留学が可能な国際交流協定締結校は7校となった。

また、学生の留学における選択肢を増やすため、JSAF（日本スタディ・アブロード・ファンデーション）とのパートナーシップ協定を締結し、認定校留学の制度充実を図った。

●県内高校生の受け入れ促進

平成29年度から実施する「離島オープンキャンパス」について、平成31年度は五島市において実施し、離島の高校生等計139名が参加した。

また、平成31年度入学者選抜試験の結果分析を行い、県内高等学校との入試連絡会等で情報共有を行ったほか、高校訪問等を積極的に行うことで、情報発信に努めた。

さらに、出前講義や一日大学生など、高校生向けの講座についても複数回開催し、県内志願者増加に向けた働きかけを行った。

●就業力の養成

キャリアコンサルタント等による個別相談会や実践的な就職ガイダンスを実施し、進路管理簿を用いた教職員間での情報共有や、就職支援システムを用いた学生情報の管理を行うことで、個人に合わせたきめ細かな就職支援を行った。

<目標就職率>		<H31年度実績>
経営学部	90%以上	98.1%
地域創造学部	90%以上	99.5%
国際社会学部	90%以上	100.0%
情報システム学部	90%以上	100.0%
看護栄養学部	95%以上	100.0%

●学生の県内定着を推進するための取り組み

県内企業による学内合同業界セミナーやハローワークと連携した求人情報の提供を行い、学生が県内企業の情報を得る機会を充実させた。長期インターンシップ等においては、県内企業等で実際に就業体験を行うことにより、県内で働くことに対する具体的なイメージを持つ機会となり、学生が受け入れ先企業を志望するきっかけにもなっている。

また、県内企業との個別見学会も設定し、学生と企業の双方がお互いを知る機会を設け、9名が内定に繋がった。

県内就職を望む学生への支援を行った結果、平成31年度における就職者数の28.8%が県内企業に就職した。

2. 地域の特性・課題に即した研究活動

●特色ある教育、魅力ある学問分野の提供

「長崎のしまに学ぶ」「しまのフィールドワーク」について、平成31年度は学生719名（67グループ）が参加して活動を行った。学内での報告会に加え、学生間の評価により選ばれた10グループが、インターネットを利用して7つのしまと両キャンパスをつないで実施した「しまの報告会」で活動成果を発表した。

また、授業終了後も複数の学生・グループが自主的な活動を継続し、宇久島の美しい景色を収めたかるたの作成・販売や、小値賀の名産であるトマトを使ったお土産品を提案し、開発に向けて調整などを行っている。

※「しまなび」プログラム

島嶼県である長崎県の特性を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第三のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中（4年間）に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。

●長崎県に関連する研究への取り組み

学長裁量教育研究の研究種目として「離島」、「東アジア」、「長崎の地域課題」を設定し、長崎県の知の拠点として、37件の研究活動を推進した。

また、学長プロジェクト研究として、平成29年度から3ヵ年の学部横断的なプロジェクト研究2件（「地方創成のための長崎県の道の駅の経営向上に関する研究」「学部の教育・研究を紹介するシリーズ書籍「大学と地域」の出版」）を実施し、年度末には最終報告を行った。

3. 産学官連携推進、生涯学習の拠点機能強化、施設の開放

●産学官連携活動の推進と研究の活性化

長崎県立大学研究シーズ集の情報を更新し、新たに9件の研究を追加した。関係者への配布等により、本学が持つ研究シーズの情報発信を行った。地域連携センターにおいては、研究に関する相談業務やコーディネート業務を行い、地方自治体や民間企業等との共同研究を29件、受託研究を8件実施した。

●地域住民のニーズに応える公開講座等の開催

地域の要請に基づき実施する地域公開講座については、地域住民の学習ニーズを踏まえて講座の追加・削除を行い、164講座を提供した。平成31年度において、のべ93講座を開催し、3,674名の方が受講した。

また、公開講座を14講座、学術講演会を3講座開催したほか、各学科においても、県内企業や自治体等向けのセミナーや勉強会の開催、社会人向けの教育プログラムの提供、企業等のニーズ把握による技術支援などの取り組みを進め、県民の教養向上に寄与した。

●大学施設の開放

図書館においては、近隣の高等学校や公民館等に積極的に広報を行い、地域住民の利用促進に繋げた。また、長期休業中に中学生の職場体験の受入れを積極的に行った。その他の施設においても、適切にスケジュール管理を行い、積極的に地域に開放した。

また、佐世保校の建て替えにおいては、第1期工事に着手し、サービス棟及び武道場が竣工した。

4. 業務運営の改善・効率化

●IR機能の充実・組織の機能強化

「教学比較IRコモンズ」の学修行動比較調査を実施し、全学FD研修会において、評価や調査結果の発表、学科での振り返りを行うことで、教員の理解を深めた。

また、学内の重要課題に取り組むため、複数のプロジェクトチームを改称・改組して検討を進めたほか、令和4年度入試に向けた入試改革に取り組むため、入試改革検討PTを設置した。

●人事の適正化・業務の効率化

教員採用に当たっては、求める教員像に基づき、専門分野や年齢、性別のバランスに配慮して採用活動を行った。大学の重要課題に取り組むため、学長直轄の学長補佐4名を任命し、また、情報セキュリティ学科の拡充等に取り組むため、情報セキュリティ学科教授を副学長（情報担当）に任命した。

また、事務効率化実行計画に基づき、一部業務の外部委託やシステム改修など、事務の見直しを実施した。

5. 効率的な運営、情報発信

●法人の健全かつ効率的な運営

長崎県公立大学法人収支改善計画に基づき、効率的な予算執行を行った。

また、外部資金獲得のための支援として、4件の研究について、専門コンサルタントの添削支援を実施した。全学的にも専門家による研修会を開催するなど、科学研究費補助金獲得に向けた支援を行った。

平成31年度は、他大学や企業等との共同・受託研究の実施などにより、外部資金を101件、98,934千円獲得した。

●効果的な情報発信

新たな公式SNS(Instagram、twitter)を開設し、学生広報スタッフとも協働し、より身近な情報を多くのチャンネルにおいて発信した。

さらに、より分かりやすい情報発信のため、大学のホームページをリニューアルすることとし、情報収集のため他大学の視察等を行い、検討を進めた。

IV その他事業に関する事項

該当なし